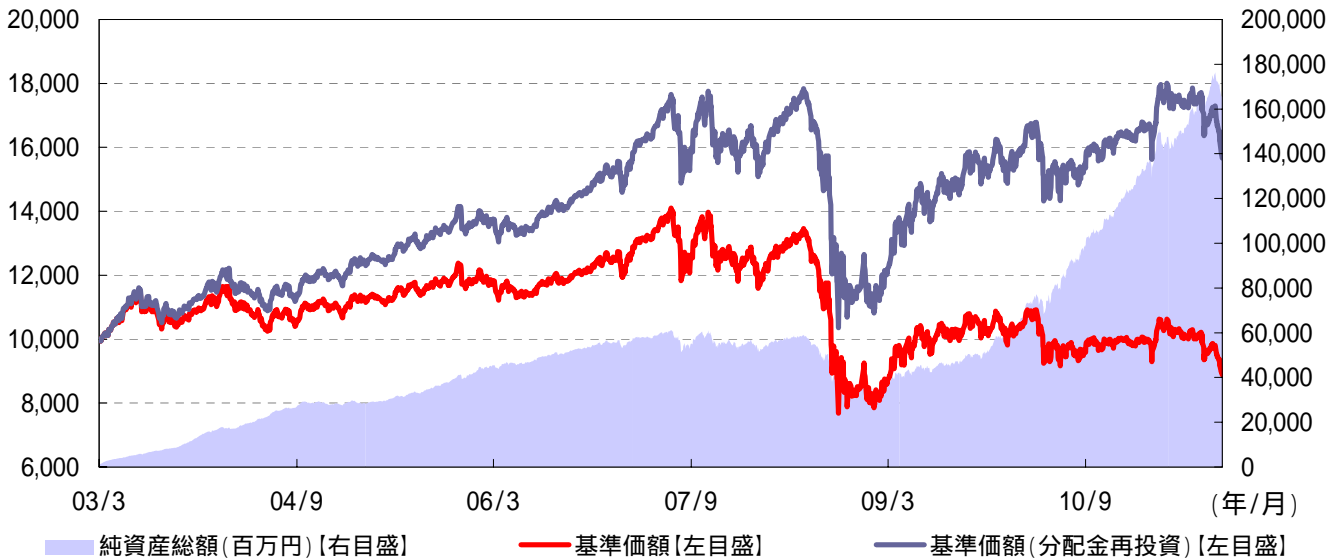


三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称：夢実月】  
最近の市況動向と今後の見通し



追加型投信/海外/債券

基準価額、基準価額(分配金再投資)、純資産総額の推移(期間:2003年3月14日(設定日)~2011年9月29日)



基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。  
基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.1025%(税抜1.05%))控除後の値です。  
基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

設定日からの豪ドル/円為替レートと豪州3年国債金利の推移(期間:2003年3月14日(設定日)~2011年9月29日)



上記は三菱東京UFJ銀行発表の対顧客直物電信売買相場の仲値(TTM)です。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

(注)当資料中のグラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。  
また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】

## 運用担当者コメント

**【世界の投資環境とオーストラリアの市況動向等】**

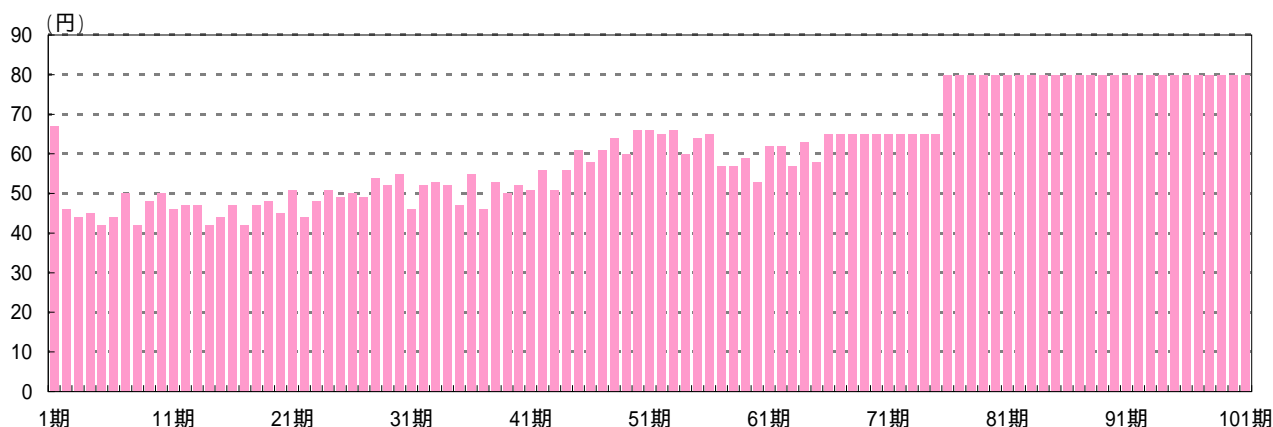
9月に入り、外国為替市場では、新興国通貨を中心に大幅な下落がみられました。豪ドルも対ドルでパリティ(1米ドル=1豪ドル)を割り込む展開となり、その後、一定のレンジ内で推移しています。こうした動きの背景には、欧州財政問題の深刻化を懸念した投資家のリスク回避的な動きがあります。ギリシャは自力で資金調達することが困難となったため、緊縮財政を条件にEU(欧州連合)やIMF(国際通貨基金)から金融支援を受けることになりました。しかし、EUやIMF、ECB(欧州中央銀行)が、財政計画の進捗など金融支援継続の可否を随時見直しているものの、ギリシャの財政健全化は計画通りに進んでいません。また、EUやIMF、ECBによる金融支援についても、支援を行う側の国々の足並みは必ずしも揃っておらず、先行き不透明な状況にあります。そのため、債券市場では、ギリシャ等、ユーロ圏で信用力の低い国の債券や、相対的にリスクの高い新興国の債券が売られる展開となりました。一方、豪州債券は信用力の高さから買われる展開となりました。

**【今後の見通し】**

豪ドルは大幅下落しましたが、同期間における豪州金利は低下(債券価格上昇)基調となっており、豪州自体の理由で売られているわけではないことがわかります。財政問題に市場の焦点が当たると、最上位の格付けを有する豪州は、その健全な財政状態や金利水準の高さから選好されてきました。主要各国で金融緩和政策が継続し、金利水準が容易に上がらない状況を考慮すると、豪州は今後も選好される投資先のひとつになると考えています。また、豪州は、各国中央銀行の外貨準備の分散先としても注目されています。

豪ドルについては、国際金融市場が一定の落ち着きを取り戻すまでは、不安定な動きになると考えています。しかし、中長期的に見ると、世界的な需要に応え、豪州では今後も鉱物・エネルギー開発事業への投資が継続すると考えられます。豪州経済は足元軟調に推移していますが、こうした鉱業部門の拡大は、公益、運輸、ビジネスサービスといった他部門にも恩恵を与えることから、それが顕在化するにつれて豪州経済の拡大が意識され、豪ドルも対円で底堅く推移すると考えています。

## 設定来の分配金の推移(期間:2003年5月8日&lt;第1期&gt;~2011年9月8日&lt;第101期&gt;)



・分配金は1万口当たり(税引前)です。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン(愛称:夢実月)**
**ファンドの目的・特色**

**ファンドの目的**  
豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざします。

**ファンドの特色**  
 ・毎月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。  
 ・高格付けの豪ドル建ての公社債に投資します。  
 ・投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、AA - 格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のAA - 格相当以上の格付を有する政府機関債および国際機関債等に分散投資を行います。  
 ・ポートフォリオの平均デュレーションは1年以上5年以内とします。  
 ・組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。

**< 主な投資制限 >**

- ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

**投資リスク**

**基準価額の変動要因**  
 ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。  
 したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

**市場リスク**
**(価格変動リスク)**

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

**(為替変動リスク)**

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

**信用リスク**

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

**その他の留意点**

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

**リスクの管理体制**

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

**(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)**

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社  
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会 (社)投資信託協会  
 (社)日本証券投資顧問業協会

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。





## 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン(愛称:夢実月)

## 手続・手数料等

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	シドニー先物取引所の休業日、シドニーの銀行の休業日、その他シドニーにおける債券市場の取引停止日は、購入・換金のお申込みができません。2011年の該当日は1月26日、4月22日、4月25日、4月26日、6月13日、8月1日、10月3日、12月26日、12月27日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2003年3月14日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## ファンドの費用・税金

## ・ファンドの費用

**【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】**

## お客さまが直接的に負担する費用

購入時	
購入時手数料	購入価額×2.1%(税抜2%)(上限) 販売会社にご確認ください。
換金時	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額×年1.1025%(税抜年1.05%)
その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

**(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)**

お客さま専用  
フリーダイヤル



0120-151034

受付時間 / 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)

< オフィシャルサイト >

<http://www.am.mufg.jp/>

< モバイルサイト >

<http://k.m-muam.jp/a/1/3>

基準価額・分配金をメール配信(\*メール配信対象外ファンドもあります。)

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称:三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	日本証券業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
株式会社 岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	日本証券業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
株式会社 大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	日本証券業協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	日本証券業協会
株式会社 七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
株式会社 ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
株式会社 大正銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第19号	日本証券業協会
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	日本証券業協会
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	日本証券業協会 / 社団法人日本証券投資顧問業協会 / 社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
株式会社 北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
株式会社 宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	日本証券業協会
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。